

JIS

粘着テープ・粘着シート試験方法

JIS Z 0237 : 2022

(JATMA/JSA)

令和 4 年 1 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	酒井 信介	横浜国立大学
(委員)	安部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	市川 直樹	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	大瀧 雅寛	お茶の水女子大学
	奥野 麻衣子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	木村 一弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	椎名 武夫	千葉大学
	寺家 克昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清家 剛	東京大学
	千葉 光一	関西学院大学
	寺澤 富雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	渡田 滋彦	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中川 梓	一般財団法人日本規格協会
	奈良 広一	長野計器株式会社
	久田 真	東北大学
	廣瀬 道雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	藤本 浩志	早稲田大学
	星川 安之	公益財団法人共用品推進機構
	細谷 恵	主婦連合会
	松橋 隆治	東京大学
	棟近 雅彦	早稲田大学
	村垣 善浩	東京女子医科大学
	山内 正剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所
	山田 陽滋	名古屋大学
	和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 55.3.1 改正：令和 4.1.20

官 報 掲 載 日：令和 4.1.20

原 案 作 成 者：日本粘着テープ工業会

(〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-12 興亜第 2 ビル TEL 03-5282-2736)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試験の一般条件など	2
4.1 前処理調整及び試験片の準備	2
4.2 試験結果の数値の丸め方	2
4.3 促進処理	3
4.4 変化率の求め方	3
5 厚さの測定	3
5.1 測定器	3
5.2 測定方法	3
5.3 結果	4
6 幅の測定	4
6.1 測定器	4
6.2 測定方法	4
6.3 結果	4
7 長さの測定	4
7.1 測定器	4
7.2 測定方法	4
7.3 結果	4
8 引張強さ及び伸び	4
8.1 試験片	4
8.2 試験装置	4
8.3 試験方法	5
8.4 結果	6
8.5 試験の報告	6
9 引裂強さ	6
9.1 試験片	6
9.2 試験装置	6
9.3 試験方法	6
9.4 結果	7
9.5 試験の報告	7
10 粘着力	7
10.1 試験片	7

	ページ
10.2 試験装置及び試験板	7
10.3 試験方法	9
10.4 引き剥がし粘着力の測定	11
10.5 結果	12
10.6 試験の報告	12
11 低速巻戻し強さ	12
11.1 試料	12
11.2 試験装置	13
11.3 試験方法	13
11.4 結果	13
11.5 試験の報告	13
12 高速巻戻し強さ	13
12.1 試料	13
12.2 試験装置	14
12.3 試験方法	14
12.4 結果	14
12.5 試験の報告	14
13 保持力	14
13.1 試験片	14
13.2 試験装置	14
13.3 試験方法	15
13.4 結果	16
13.5 試験の報告	16
14 傾斜式ボールタック	16
14.1 試験片	16
14.2 試験装置	16
14.3 試験方法	17
14.4 結果	17
14.5 試験の報告	17
15 透湿度	18
15.1 試験方法	18
15.2 結果	18
15.3 試験の報告	18
附属書 JA (規定) 促進耐候性処理及び促進耐光性処理	19
附属書 JB (規定) 促進保存性処理	21
附属書 JC (参考) JIS と対応国際規格との対比表	22
解 説	25

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本粘着テープ工業会（JATMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。

これによって、**JIS Z 0237:2009** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

粘着テープ・粘着シート試験方法

Testing methods of pressure-sensitive adhesive tapes and sheets

序文

この規格は、2018年に第2版として発行されたISO 29862、ISO 29863及びISO 29864を基に、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JCに示す。

1 適用範囲

この規格は、包装、封かん、標識などに用いる粘着テープ及び粘着シート（以下、テープ及びシートという。）の試験方法について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 29862:2018, Self adhesive tapes – Determination of peel adhesion properties

ISO 29863:2018, Self adhesive tapes – Measurement of static shear adhesion

ISO 29864:2018, Self adhesive tapes – Measurement of breaking strength and elongation at break
(全体評価：MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 0601 製品の幾何特性仕様（GPS）－表面性状：輪郭曲線方式－用語、定義及び表面性状パラメータ

JIS B 1501 転がり軸受－鋼球

JIS B 7503 ダイアルゲージ

JIS B 7507 ノギス

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7516 金属製直尺

JIS B 7721 引張試験機・圧縮試験機－力計測系の校正方法及び検証方法

JIS B 7751 紫外線カーボンアーク灯式の耐光性試験機及び耐候性試験機

JIS B 7753 サンシャインカーボンアーク灯式の耐光性試験機及び耐候性試験機

JIS B 7754 キセノンアークランプ式耐光性及び耐候性試験機